

令和6年12月4日付【環境新聞】

＜予算確保や災害対策など＞

国交省上下水道審議官 G に提案書

協
水コ
ン
協
予算確保や災害対策など
国交省上下水道審議官 G に提案書

全国上下水道コンサル
タント協会（水コン協）
は11月27日、国土交通省
上下水道審議官グループ
を訪問し提案書を提出、
意見交換した。水道行政
が厚生労働省から国交省
に移管され、水道と下水
道を合わせて初めての提
案となった。提案では、
①上下水道事業の継続の
ための事業執行予算の確
保②激甚化する災害に対
する強い上下水道の構
築・推進③新時代の上下
水道への取り組みの推進
— について、水コン協
の考えや取り組み、国へ
の要望などを挙げた。

水コン協は提案で、上
下水道事業が持続可能な
新たな運営体制の構築や
事業再編が急務となる
中、既存の枠組みにとら
われない柔軟な提案も実
施していきたいとし、国
には従来の安定的な予算
確保はもとより官民連携
や広域連携の実行に必要
な予算や方針の策定、自
治体への支援を求めた。
水コン協は間山一典会
長をはじめ副会長、対外
活動委員会委員長らが参
加、国交省は松原誠上下
水道審議官ら同グループ
の幹部が対応した。
意見交換会の冒頭で間
山会長は、「水コン協の
本部と支部で意見交換を
行っているが、支部から
の要望のほとんどは
ウォーターPPPに関する
もので関心が高い。P
PPのよい事例を作って
いきたい。それがひいて
はPPPが拡大し、将来
的な受注、利益として還
元されると考えている」と述べた。

松原上下水道審議官は、
能登半島地震対策への水
コン協の協力の感謝の意
を述べるとともに、持続
可能な上下水道事業への
コンサルタントの果たす
役割に期待を寄せた。



間山水コン協会長（右）と松原上下水道審議官